

事務事業名	預金管理・現金出納記帳事務				担当	会計管理者 会計課 出納係			
政策名	G	効率的で市民にわかりやすいまちづくり				電話番号	0285-83-8164		
施策名	4	健全な財政運営				☐ 実施計画上の主要事業			
関連個別計画					事業期間	☐ 単年度のみ			
法令根拠	地方自治法第 1 7 0 条第2項第5号					☒ 単年度繰返（開始年度 S29 年度～）			
予算科目	1. 一般会計	2. 総務費	1. 総務管理費	4. 会計管理費		☐ 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）			
事業概要	会計管理者の職務である現金及び財産の記録管理を行う会計事務で、定期預金の預入・払戻状況を預金台帳で管理している。また、歳計現金及び歳入歳出外現金の収入支出額を現金出納簿で管理している。 歳計現金とは：地方公共団体の歳入歳出に属する現金。1会計年度における一切の収入または支出にかかる現金。 歳入歳出外現金とは：地方公共団体の所有に属しない現金で、法令の規定により地方公共団体が保管する現金。歳入歳出として予算に計上しない現金。								

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動） 28年度実績 預金管理については、定期預金預入・払戻同書で決裁を受けた後、会計別、基金別にパソコン管理の預金台帳に入力し管理している。現金出納簿記帳事務は、指定金融機関が作成する出納日計表により、歳計現金の会計別収入支出額及び歳入歳出外現金の科目別収入支出額を、パソコン管理の現金出納簿に毎日入力し、毎月を集計している。 29年度計画 28年度と同様				⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移 名称 単位 25 年度(実績) 26 年度(実績) 27 年度(実績) 28 年度(実績) 29 年度(見込) ア 毎日の帳簿の記帳件数 件 3,600 3,600 3,600 3,600 3,600 イ 日計表枚数 枚 245 286 285 285 285 ウ エ オ						
②対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 預金台帳、現金出納帳、毎日の指定金融機関から送付される日計表				⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移 名称 単位 25 年度(実績) 26 年度(実績) 27 年度(実績) 28 年度(実績) 29 年度(見込) ア 定期預金の預入・払戻件数 件 15 21 21 21 21 イ ウ エ オ						
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 現金及び財産の状況把握				⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移 名称 単位 25 年度(実績) 26 年度(実績) 27 年度(実績) 28 年度(実績) 29 年度(見込) ア 正確に記帳された預金台帳及び現金出納簿の割合 % 100 100 100 100 100 イ ウ エ オ						
④結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 現金及び財産の記帳管理				⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移 名称 単位 25 年度(実績) 26 年度(実績) 27 年度(実績) 28 年度(実績) 29 年度(見込) ア 現金の状況が容易に確認できる割合 % 100 100 100 100 100 イ ウ エ オ						
(2) 総事業費の推移				単位	25 年度(実績)	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29 年度(見込)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
			県支出金	千円	0	0	0	0	0	
			地方債	千円	0	0	0	0	0	
			その他	千円	0	0	0	0	0	
			一般財源	千円	0	0	0	0	0	
			事業費計（A）	千円	0	0	0	0	0	
	人件費		正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	
			延べ業務時間	時間	120	120	120	120	120	
			人件費計（B）	千円	488	507	503	498	498	
			トータルコスト(A)+(B)	千円	488	507	503	498	498	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等										
①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか。		日常的に現金の預金管理を行う必要から。								
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは 5 年前と比べてどう変わったのか？										
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？										

2. 1 次評価の部 ＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか？ ・意図することが結果（上位施策）に結びついているか？	☒ 結びついている ☐ 見直し余地がある 地方自治法に基づく会計事務であり結びつく。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して達成する目的か？	☒ 妥当である ☐ 見直し余地がある 地方自治法に基づく会計事務であり妥当である。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか？ ・意図を限定・拡充すべきか？	☒ 適切である ☐ 対象を見直す必要がある ☐ 意図を見直す必要がある 地方自治法に基づく会計事務であり適切である。
有効性 評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地はない ☐ 向上余地がある 地方自治法に基づく会計事務である。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 影響がある ☐ 影響がない 地方自治法に基づく会計事務で適切であり、支払事務、現金の確実な保管に支障をきたす。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか？	☐ 類似事業がある（類似の事務事業名を記載） ☒ 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか？	☐ 他の事業と統合・連携ができる ☐ 他の事業と統合・連携できない
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？ （仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある 事業費は要しない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずに正社員以外の職員や委託でできないか （アウトソーシングなど）	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある 預金台帳及び現金出納簿記帳に要する必要最小限の人件費である。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ ・受益者負担が公正・公平になっているか？	☒ 公正・公平である ☐ 見直し余地がある 受益者負担はない。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性（改革案・実行計画） ☐ 廃止 ☐ 見直し（ ☐ ：目的妥当性 ☐ ：有効性 ☐ ：効率性 ☐ ：公平性） ☐ 統合 ☒ 継続	(3) 改革・改善による期待成果 <table><tr><td></td><td></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><td></td><td></td><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
			コスト																					
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																								

4. 事務事業の 2 次評価結果（事業の総括と事業の方向性）

(1) 1 次評価結果の客観性と出来具合 ☐ 記述説明不足（説明責任不充分） ☐ 評価内容が客観性を欠く ☒ 評価内容は客観的と言える																								
(2) 2 次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ②有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																								
(3) 2 次評価者として判断した今後の事業の方向性 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的絞込み ☐ 目的拡充 ☐ 事業統廃合 ☐ 事業のやり方改善 ☐ 予算削減 ☐ 予算増大 ☒ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	(4) その他 2 次評価会議で指摘された事項																							
(5) 改革・改善による期待成果 <table><tr><td></td><td></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><td></td><td></td><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							